

# 北朝鮮の「国家」言説と経済政策に関する研究 ——「カリスマの日常化」の視座から——

## A Study on “State” Discourse and Economic Policy in North Korea: From the Perspective of the “Routinization of Charisma”

郡 昌宏  
KORI Masahiro

東京外国語大学大学院博士後期課程  
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

### 著者抄録

本稿の目的は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の政権が市場化に対応しつつ改革・開放路線を志向していると考えられる中で、どのようにそれを正当化しようとしているのかを、支配の正当性との関係に注目して明らかにすることである。『経済研究』をはじめとする公式文献資料の分析を通して、北朝鮮の支配秩序において、世襲継承と経済危機、そして市場化を経て「カリスマの日常化」が大きく進展していく中で、イデオロギー言説における「国家」の位置づけが高められていったことを示す。特に経済政策において、金正恩政権が、非公式的な新興富裕層をも活用しつつ日常経済の発展を目指す際に、「金正日の愛国主義」に基づく「国家」への献身を人々に要求し、また堂々たる国際社会の一員としての「正常国家」として振る舞おうとするなど、「国家」の位相を高めることで「日常化」による権威の空白を埋めようとした可能性を考察する。

### Summary

The purpose of this paper is to clarify how the regime in North Korea legitimizes the reform and opening process in response to marketization in terms of legitimacy. Through an analysis of official documents such as <Economy Research> and other official documents, this study shows that the position of the “state” in ideological discourse increased as the “routinization of charisma” in North Korea’s ruling order made significant progress through hereditary succession, economic crises, and marketization. In particular, it examines the possibility that the Kim Jong-un regime, in its economic policies, in an attempt to develop the economy while taking advantage of the informal emerging wealthy class, has tried to cope with “routinization” by increasing the phase of the “state” by demanding that people devote themselves to the “state” on the basis of “Kim Jong-il’s patriotism” and by trying to act as a “normal state” as a member of the international community.

### キーワード

北朝鮮 経済政策 正当性 カリスマの日常化 「国家」言説

### Keywords

North Korea; Economic Policy; Legitimacy; Routinization of Charisma; “State” Discourse

原稿受理日：2022.11.3.

*Quadrante*, No.25 (2023), pp.127–150.

### 目次

はじめに

1. 「カリスマの日常化」と社会主義体制
2. 「市場化」による社会の変容とイデオロギー言説の変化
  - 2-1. 1990年代以降の北朝鮮社会の変容
  - 2-2. イデオロギー言説の変容と「金正日の愛国主義」の登場

3. 「先軍」の時代から「知識経済時代」への転換

- 3-1. 「革命的軍人精神」から「愛国主義」へ
- 3-2. 「知識経済時代」と「科学者」・「愛国」

4. 経済政策における「国家」言説の台頭

- 4-1. 「われわれ式経済管理方法」と「国家」
- 4-2. 「わが国家第一主義」と経済政策

おわりに



## はじめに

本稿<sup>1</sup>のテーマは、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の政権が市場化に対応しつつ中国型の改革・開放路線を志向していると考えられる中で、どのようにそれを正当化しようとしているのかを、「カリスマの日常化」の視座から、支配の正当性との関係に注目して明らかにすることである。この議論により、金日成の個人カリスマと、革命的な性質をもつ社会主義を正当性の根幹として成り立っていた北朝鮮の支配秩序が、世襲継承と経済危機・市場化を経て「カリスマの日常化」が大きく進展していく中で、イデオロギー言説において「国家」の位置づけが高められていったことを示す。特に経済政策において、金正恩政権が、非公式的な新興富裕層をも活用しつつ日常経済の発展を目指す際に、「金正日の愛国主義」に基づく「国家」への献身を人々に要求し、また堂々たる国際社会の一員としての「正常国家」として振る舞おうとするなど、「国家」の位相を高めることで「日常化」の空白を埋めようとした可能性を考察する。

北朝鮮は社会主義国を標榜しながら、内外の環境が変化する中で、従来のマルクス・レーニン主義に代わる統治イデオロギーとして金日成が創始し金正日が定式化した主体（チュチェ）思想を基にした「朝鮮式社会主義」を唱えるなど、朝鮮半島における伝統や思惟を取り入れた独特の体制<sup>2</sup>をつくり上げ、最高指導者が変わってもそれを維持している。北朝鮮の

政権は情勢の変化に対応し生存を図ってきた一方で、社会では市場化（marketization）が進み、従来の社会主義的秩序が変容している。このような中、2018年5月の中朝会談で金正恩は改革・開放を行うことを明言したとされている（KBS WORLD 2018/05/19）。

これまでに、北朝鮮の改革・開放路線の試みと見られる政策は幾度か見られたが、統制政策への回帰によりいずれも不徹底に終わっている。例えば、1980年代の合営法制定や「経済特区」の設置などの部分的改革の動きは1990年代の国際的孤立や国内的危機状況により中断し、また、金正日政権において、市場経済メカニズムの部分的導入政策である2002年の「7.1 経済管理改善措置（7.1 措置）」<sup>3</sup>で市場化がさらに進展すると、政権は市場を統制する政策を実施し、社会主義的経済体制の回復を図る様相も見られた<sup>4</sup>。一方で、そうした統制政策にもかかわらず進展する市場化による社会の変化への対応から、金正恩の時代に入ってから市場を活用する、より積極的な経済政策も見られる（統一研究院 2018: 140-142）。このことを踏まえると、北朝鮮が改革・開放を志向しつつ、支配秩序の下でどのように経済政策を正当化しようとしているかを明らかにすることが重要であると考えられる。

以上の問題関心を踏まえ、本稿は、主に政治体制や経済状況の分析を中心とした従来の研究成果<sup>5</sup>を踏まえながら、これまでの研究ではあまり取り上げられてこなかった、支配の正当

<sup>1</sup> 本稿は筆者が2021年度に提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。

<sup>2</sup> 体制神話も踏まえた、主体思想を軸とする北朝鮮の体制の形成過程については、鐸木昌之（2014）を参照。

<sup>3</sup> 物価・賃金の引き上げ、独立採算制の実施、企業の経営自律権拡大などを内容とする（ヤン・ムンス 2010: 54-5）。

<sup>4</sup> 2009年の貨幣改革はインフレーションや市場経済活動の抑制などを意図する政策であったとされるが、社会的混乱やそれによる人々の反対などにより撤回された。詳しくはヤン・ムンス（2010: 103-26）を参照。

<sup>5</sup> 主な先行研究については、以下のものがあげられる。カン・ヘソク（2019a）、権憲益・鄭炳浩（2013）の北朝鮮の「カリスマの日常化」に関する研究、アン・ギョンモ（2015）の北朝鮮の統治イデオロギーの変容の研究、伊藤重人（2017）の脱北者の手記による北朝鮮社会の人類学的研究、また、改革・開放に関連して、ヤン・ムンス（2016）の経済体制・経済状況の中朝比較研究、ホ・イネ（2011）の経済政策とイデオロギーの関係の研究、パク・ヒョンジュン（2019）の独裁体制としての北朝鮮の政治・経済の研究がある。また、1980年代の経済政策に関しては鐸木昌之（2014: 225-251）、金正日時代の改革・開放の条件や可能性については平岩俊司（2010: 172-182）も論じている。

性との関係、特に、支配への人々の自発的服従の可能性を政権がどのように確保しようとしてきたのかに着目する。具体的には、北朝鮮社会が大きく変容し始めた1990年代の経済危機以降、北朝鮮でどのような支配秩序が志向され、またそれが経済政策とどのような関係にあるのかを「カリスマの日常化」の観点から分析する。特に、金正恩執権以後「国家」に関するイデオロギー言説が盛んに強調されるようになったことに注目しつつ、経済政策をめぐる支配の正当化の論理を検証する。

北朝鮮社会の研究においては、公式文献資料と脱北者の証言の分析が主な方法として用いられており、本研究もそれに倣うが、公式文献資料を主に扱う。公式文献資料の分析にあたっては、その内容自体の真偽にも注意しながら、どのように論じられているのかという点に注目する。北朝鮮では公式文献で、漸次的な論理構築を通じて従来とは異なる論調の提示が行われ、それが統治イデオロギーや正当性根拠の変化を表す重要な過程とみなせる場合が多いからである。公式文献資料として、『金正日選集』や金正恩の演説・談話、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』などに加え、北朝鮮の経済専門の学術誌『経済研究』を主に用いる。

特に『経済研究』は、北朝鮮の具体的な経済政策や経済状況の動向の分析のための重要な公式文献資料として、これまでの北朝鮮経済に関する研究において広く用いられてきた<sup>6</sup>。その背景には、データを用いた客観的で正確な経済状況の実態の把握が難しいという事情がある。しかし、同誌の論文を精読することにより

北朝鮮経済の実態や経済政策の動向をある程度読み解くことが可能である<sup>7</sup>。というのも、『経済研究』は一般的な「学術誌」としては政治的イデオロギーの影響を多分に受けているとはいえ、『労働新聞』などよりも大衆的宣伝の性格が薄く、北朝鮮の経済学者らによる経済をめぐるより本質的な様々な議論を見ることができからである<sup>8</sup>。特に、パク・フゴンが指摘するように、『経済研究』に掲載された論文は政策的提案を含むため、北朝鮮経済の内容と構造の変化、改善策についての議論を見ることができ、北朝鮮経済の全般的な流れを把握するのに役立つからである(パク・フゴン2013: 218)。

そしてこの特徴は、経済状況の実態の分析や大衆向けの宣伝の分析よりも、イデオロギーの論理構造の分析に重点を置く本稿の研究にとっても注目すべきものである。『経済研究』の諸論文の分析を通じて、北朝鮮の経済状況の実態や課題についての政権エリートの認識や、それをもとに構想された新たな政策の理念やイデオロギー的正当性がどのような論理に基づいて構築されたのかに迫ることが可能であり、新たな経済政策に関する大衆的宣伝の言説の登場の背景を明らかにすることにもつながるからである<sup>9</sup>。

資料・言説分析で得た情報を分析する際は、既存の政治学・経済学の研究成果にも依拠しつつ、主にマックス・ウェーバーの支配社会学の視角を念頭において考察を行う。ウェーバーは、社会における支配秩序はいかに可能かということを理解するための概念を提示し議論を展

<sup>6</sup> キム・チャヨン&キム・ミョン Chol (2019)、パク・フゴン (2013)、オム・ジュヒョン (2017)、イ・チャンヒ (2010) などを参照。また、キム・ボグン (2018) は、金正恩体制のもとの「知識経済」論が、改革・開放のイデオロギー的機能を担っていることを示しており、本稿の問題関心とも関連する。

<sup>7</sup> ヤン・ムンスは、公式文献である『経済研究』から北朝鮮経済の実態、特に経済政策の基調や改革・開放に関連する動きを読み解く方法論を論じている。ヤン・ムンス (2009) を参照。

<sup>8</sup> 『労働新聞』や党の政治理論誌『勤労者』などの公式文献資料から経済政策の動向を探ることも可能であるが、経済を論じた論者は質・量ともに十分ではない。

<sup>9</sup> 『勤労者』などを用いたより網羅的な考察や、個別の経済政策を踏まえた詳細な考察は必要であり、今後の課題としたい。



開しており、中でも「カリスマの日常化」の概念は、社会主義体制の比較研究の視座として有用であるとともに、実質的には世襲、つまり「血の神聖性」によって首領の地位が継承され、また社会主義を標榜しながらも、社会の市場化に対応しようとしている北朝鮮の支配秩序を理解する上で重要であると考ええる。

このような枠組みを用いて、本稿では、北朝鮮におけるイデオロギー言説の変容過程や経済政策をめぐる議論から、政権がどのように支配の正当性を確保しようとしているのかを検討する。

第1章では、本稿における分析の視点を整理する。市場化による社会の変化と世襲継承による「カリスマの日常化」に対する北朝鮮の対応のありようを、「適応」と「正当性の政治」の観点から考察することの意義を論じる。

第2章では、社会の階層構造の変容が支配の正当性にどのような影響を与えるのかについて検討する。まず、1990年代の経済危機に伴う市場メカニズムの浸透による社会の変化と、それへの政権の対応について概観する。次に、社会主義分断国家としての北朝鮮における統治イデオロギーの変容過程と、金正恩政権における「金正日的愛国主義」の出現の意義について論じる。

第3章では、「国家」を強調するイデオロギー言説の台頭が持つ意味を、経済政策との関係に注目して考察する。金正恩時代の北朝鮮において台頭する「国家」を強調するイデオロギー言説が、金正恩時代の経済建設に関わる人々が持つべきとされる精神や心構えを規定するとともに、北朝鮮の新たな経済路線を正当化することにもつながっている可能性を論じる。

第4章では、核開発の進展を背景として登場したと思われる、「わが国家第一主義」が登場

するまでに、「国家」が経済政策においてどのように位置づけられてきたかを論じた後、「わが国家第一主義」の内容を考察し、その登場が国際社会の堂々たる「正常国家」として改革・開放路線を目指す動きとも連動している可能性を指摘する。

以上の内容を踏まえ、最後に本稿の議論を整理し、結論と今後の課題を述べる。

## 1. 「カリスマの日常化」と社会主義体制

「カリスマの日常化」<sup>10</sup>の視点は、北朝鮮をはじめとする社会主義国が支配の正当性をどのように担保しようとしているかを比較分析する上で有用であると思われる。カン・ヘソクは、社会主義政権における「カリスマの日常化」について以下のように論じている。

社会主義政権は、自らが既存の秩序を破壊する主体から、新しい秩序を建設する主体に変貌することにより、改めて「既存の」秩序の守護者になるため、革命に成功すると同時に革命政権としての属性から脱皮しなければならないディレンマに直面する。革命政権の存続において、「日常化」は、ユートピア的ビジョンが革命の成功と同時に発展のビジョンに転換する過程で向き合わざるを得なくなるもので、これが招く権威の空白をどのように補完しうるかが問題となる。中国の鄧小平やソ連のフルシチョフは、経済的成果を中心とする業績基盤の正当化と政治的制度化 (institutionalization) を強化することで、被包囲意識 (siege mentality) の緩和を通じて発展戦略を強化し、党＝国家体制の制度化を通じてカリスマ的権威の空白を埋め、「日常化」を部分的に容認したといえる。北朝鮮も、1990年代に入ると、「軽工業・農業・貿易第一主義」を基盤とする革命的経済戦略への路線変更を通じて体制の合理化を試みた。しかし、カリスマ的権威を非人格

<sup>10</sup> 「カリスマ的支配」や「カリスマの日常化」については、ウェーバー(1962: 398-502)、ウェーバー(1970: 70-104)を参照。

的な主体である「党」に付与することでカリスマの死に対処した中国やソ連などと異なり、政治的権威の徹底的な人格化を進めてきた北朝鮮においては、カリスマたる金日成の死去が体制の危機をもたらすこととなった。そこで北朝鮮は「日常化」の容認ではなく再急進化(re-radicalization)を通じたカリスマ的権威の維持・再建の道を選んだ。それは、「永遠の主席」の地位を設置し、被包囲意識を基盤としながら軍自体の革命化を通じた「日常化」の圧力に抗する「先軍路線」であった。同様の動きは、金正恩政権でも見られ、金正日を「永遠の国防委員長」とし、「先軍」を思想にまで格上げして「金日成・金正日主義」を打ち出し、核開発を加速化した。しかし、金正恩政権においては、持続的な市場化、人民の自力更生への慣れから、首領と党のカリスマ的権威の相当程度の世俗化・日常化が進んでいるという点で、金正日政権とは社会的環境は異なっている。金正恩政権にとって、被包囲意識の動員を通じた犠牲の強要が難しくなったことで、革命性ではなく効率性に基づき、安寧と福祉を提供することで政治的正当性を構築していく必要性が高まったのである(カン・ヘソク 2019b: 311-316)。

北朝鮮をはじめとする社会主義国の政治的な権威と「カリスマの日常化」の関係についての以上の議論を踏まえつつ、本研究においては「カリスマの日常化」の、社会構造や経済政策との関係にも着目する。

「カリスマ的支配」においては、「伝統的なまたは合理的な日常的経済、すなわち、とくにそれを目ざした継続的な経済活動によって規則的な『収入』を得ようとする」ことが蔑視される(ウェーバー 1970: 74)。主体思想と結びついた独自の社会主義を掲げる北朝鮮では、「資本主義的」として非難される個人主義・利己主義、専ら個人的な利益追求を否定し、集団主義、社会・国家の利益を重視することを人々に

求めている。しかし、次章で後述するように、飢饉への対応や、それに伴う市場化の進展により、人々の間では「資本主義的」な行為の追求が生存のための不可欠な行為となり、集団性を重視する北朝鮮の「社会主義」の重要性の認識が希薄化している。さらには、政権エリートと非公式的な関係を結んで経済活動を行う新興富裕層も社会的に大きな影響力を有するまでになった。

このような変化と、それに対応しつつ支配の正当性をいかに確保するかをめぐる動きは、カリスマの世襲継承がなされていることとも関連して「カリスマの日常化」として捉えることが可能であろう。というのは、「カリスマの日常化は、経済——継続的に作用する日常的力としての経済——の諸条件へ適応してゆくことと、きわめて重要な点で同義であり、この場合、「経済は、指導的であって、被導的ではなく」、「世襲カリスマ的または官職カリスマ的な変形が、現存のまたは既得の処分権を正当化する手段として、きわめて大きな役割を果たす。とりわけ、世襲君主制が堅持されてきたということについては、——確かに誠実観念も決して無視できない役割を果たしているが——、(中略)王位の世襲的神聖性への内面的拘束がなくなったとしたら、世襲され・正当に取得されたいっさいの財産が動揺させられるにいたるであろう、という考慮」も強力な条件となっているからである(ウェーバー 1970: 100、傍点著者)。

このように「カリスマ的支配」のありようが、日常経済への関心の高まりとともに根本的に変化するのに合わせ、支配秩序をどのように再構築し、正当性を確保するかが、支配者にとって大きな課題となりうると考えられる。

北朝鮮の政権が「カリスマの日常化」にどのように対応しようとしているのかを分析するにあたり、本稿では「適応(adaptation)」と「正当性の政治(the politics of legitimacy)」の分析

枠組みに注目する。

まず、「適応」の視点は、社会主義国が国内的・国際的情勢の変化にどのように対応し、生存を図っていくかを分析する上で重要であると思われる。アン・ギョンモは、「適応」の具体的な様相を類型化し、北朝鮮の統治イデオロギーの分析を行っている。その議論を整理すると以下ようになる。

「適応」の三つの理念型として、第一に、既存のイデオロギーを全面的に否定し、いわば本来の真なる社会主義を回復しようとする方法、第二に、既存の統治イデオロギーの権威を認めつつ、その「限界」と「誤謬」を認めることで、修正していく方法、第三に、既存の統治イデオロギーの「無誤謬性」を持続的に主張するとしても、変化した状況に求められる「適応」の要求には、新しい内容を「追加」し、正当性の起源は「既存のものへ遡及」する方式で補完していく方法、とに分類でき、第一はソ連<sup>11</sup>、第二は中国、第三は北朝鮮が主に当てはまる。また、北朝鮮式の「適応」の分析の際に次の三つの側面に注目する必要がある。第一に、結果としてだけでなく、政治的過程としてのダイナミズムである。統治イデオロギーの公式化は、歴史的必然ではなく、政権内部の緊張関係と妥協の「折衷主義的意思決定過程」を経た政治的競争と葛藤の結果であり、最高指導者もまた合理的行為者として所与の環境と情報の中から絶えず選択をする存在であることに注意すべきである。第二に、対外的変数である。後発社会主義国家、弱小国、分断国家という立場にあるという北朝鮮の特殊性ゆえ、対外関係や国際情勢が適応を触発する一方で制約することもある。第三に、北朝鮮式適応自体が持つ特性である。変化への絶え間ない正当化の試みが見られ、その結果が統治イデオロギーの変化に現れた。さらにこれらに加え、特に、

北朝鮮の統治イデオロギーの臨機応変な性質とそれ可能にした原動力として、主体思想自体に内在する折衷主義的性格にも注目する必要がある(アン・ギョンモ 2015: 161-163)。本稿では、以上で整理した「適応」の観点を念頭に、イデオロギー言説の変容の過程を分析していく。

次に、「正当性の政治 (the politics of legitimacy)」の観点は、「統一」を志向する分断国家である北朝鮮のイデオロギー言説の変化を見る上で有効であると考えられる。「友／敵」という境界を定め、「敵」とは異なる「われわれ」の範囲を明確化するという営みが、支配とその正当性の問題と密接に関わっているということを命題とするこの観点は、現存する社会主義国がどのように支配を正当化しているかを考える上で役立つ。カン・ヘソクは、現存する社会主義国のほとんどが民族主義をイデオロギーとして打ち出すのは、それまでの「友／敵」を区別する核心的境界であった「階級」の重要性が相対的に希薄化し、支配の正当性の不可避的な危機を克服するに際し、民族主義には、「階級」に代わる新しい境界を提供し、それを代替する潜在力があるためであると論じている(カン・ヘソク 2017: 69)。また同氏は「国家」に関するイデオロギー言説も同様の役割を担うことを論じている(カン・ヘソク 2019b: 316-317)。

北朝鮮にとって「民族」や「国家」という、「われわれ」と「敵」の区別を示す論理の重要性は、統一を志向しながら体制競争を続けている分断国家であることにも起因する。冷戦の終結後、敵対すべき「資本主義」・「帝国主義」のアメリカの脅威が増しているだけでなく、その「傀儡」たる韓国との体制競争における実質的な敗北が決定的ともいえる状況にあり、市場化以降、「発展した韓国」に関する情報も少なからず国内に流入している中、いかに支配の正当性を

<sup>11</sup> ゴルバチョフによるこの試みは、しかし、結果的にソ連の崩壊を招くことになったのは周知の通りである。



確保するかは、北朝鮮にとって最大の課題の一つであろう。特に、経済を成長させることが正当性の最大の担保となるはずであり、そのために改革・開放が試みられてきたと考えられよう。ゆえに、北朝鮮における支配の正当性と経済政策との関係を理解するために、「正当性の政治」の観点からイデオロギー言説を分析することが有用であると思われる。

## 2. 「市場化」による社会の変容とイデオロギー言説の変化

### 2-1. 1990年代以降の北朝鮮社会の変容

1990年代、北朝鮮は大きな対外的・国内的危機に直面した。対外的には、冷戦体制の緊張緩和から、冷戦の終結、社会主義圏の崩壊という一連の過程で、社会主義国からの輸入・援助が減少し、国内では、金日成が死去し、自然災害による大飢饉が生じた。1980年代ごろから徐々に深刻化していた食糧不足は決定的なものとなり、人々の生活を脅かすこととなった。平壤市内でさえも食糧不足の兆候が見られ、政治体制の根幹部をなす人々にも少なからず損失を与えたことは、政治的正当性と統制面で深刻な問題を引き起こした（ステファン＆マークス 2009: 88）。

このような中で、「下からの市場化」と呼ばれる現象が進んだ。従来の社会主義体制の下では、多くの配給物資や工業製品の売買が禁止され、商い自体が個人的利己主義、他人を騙し奪う行為、資本主義の萌芽・温床、反党的行為と看做され、批判の対象とされたが、危機が深刻化する中、在来の農民市場<sup>12</sup>が頻度・規模の両面で拡大した（伊藤垂人 2017: 334-335）。危機が深化し生存のために市場に依存する人が増えてくると、市場に対する初期の否定的な

イメージは弱まり、物品と情報を交換するために集まる、生存に不可欠な社会的空間という正反対のイメージへ変化した。「市場はわれわれの党（新しい労働党）だ」という表現まで登場したという（權憲益・鄭炳浩 2014: 247）。

金日成の死去と経済危機により体制の正当性が脅威にさらされる中、金正日は「先軍政治」を打ち出し、軍事重視を前面に出す一方、「下からの市場化」への対応として、2000年以降、金正日政権は2002年の「7.1措置」をはじめとする改革志向の政策をとり始める。しかし、社会主義的管理経済の枠組みの外での経済活動が活発化すると、市場メカニズムを制御し計画経済の強化を図る措置も取られるなど<sup>13</sup>、市場経済と計画経済の間での政策の揺らぎが見られた。

そのような中、公式の制度・政策が及ばない非公式的空間において、市場化を利用したいわば「資本主義的」な行為を通じて富を得た新興富裕層が大きな影響力を持つようになった。新興富裕層の代表的な存在が、トンジュ（돈주）と呼ばれる人々である。トンジュは、金貸し業などの市場経済活動の核心的主体の一つであるが、北朝鮮経済体制の中では合法と非合法の境界にいる存在であり、彼らの活動自体が不法・非公式的であるので、存続のためには権力機関の庇護を必要とする（チェ・ヨンファン＆キム・ソヨン 2017: 31）。彼らが庇護の対価として上納する所得の一部は権力機関の運営資金として使用され、あるいは官僚の私的利益として受け取られるなど、トンジュの存在と彼らが供与するレントは、計画経済システムが事実上崩壊した状況でも政治的階級体系を維持する原動力となっている（ユン・チョルギ 2016: 165-166）。特に、金正恩体制の発足以後、

<sup>12</sup> 取引が公認された物の種類は限られていたが、社会主義体制下でも定期市は開かれていた。その形成過程や様子などについては、伊藤垂人（2017: 334）を参照。

<sup>13</sup> 金正日時代の市場化の促進・抑制政策についてはヤン・ムンス（2010: 71-100）を参照。

北朝鮮当局は社会主義を強調しながらもトンジュの役割拡大と市場を黙認・活用した政策をとっているとされる(統一研究院 2018: 140-142)。

## 2-2. イデオロギー言説の変容と「金正日の愛国主義」の登場

トンジュの影響力が拡大することによる、北朝鮮の政治・経済体制の変容の可能性については、市場経済メカニズムの浸透、貧富の差の拡大、統治イデオロギーの弱化などといった北朝鮮社会における問題と類似した状況(意図的か意図せざるものかの違いはあるが)を経験している中国のように、改革・開放を進め、「三つの代表論」を掲げ新興富裕層を公式的に政権に包摂することで支配の正当性を確保し、経済成長を加速化させる、というような方向性も考えられよう<sup>14</sup>。その際、「統一」を目指す社会主義国家である両国にとって「民族」や「統一」、「国家(愛国)」をめぐる統治イデオロギーによる正当化の論理構築が重要になると考えられる<sup>15</sup>。以下では次章からの考察に向け、北朝鮮のイデオロギー言説の変遷を簡単に整理する。

1980年代の社会主義圏の改革の動きに合わせ、北朝鮮が改革志向の政策を打ち出し始めたころから、「民族」を強調する統治イデオロギーが登場するようになる。しかし、北朝鮮における「統一」と「民族」には、「統一」の根本的当為性が、階級路線を通じた革命を志向するマルクス・レーニン主義で否定の対象だった「民族」という概念に依らざるをえず、また資本主義者の「植民地」としての韓国との「統一」

が単純な統合の課題としてではなく革命の論理で正当化されなければならなかったという緊張関係があった(カン・ヘソク 2019a: 133)。一方で、忠誠の対象としての「民族」を強調することは「首領」に対する忠誠と衝突・対立する危険性も孕んでいた(カン・ヘソク 2017: 82)。これらのイデオロギー上の緊張関係を「爆発的な遠心力を刺激する危機の触媒ではなく、堅固な求心力を強化させる機会の資源として活用」するための「結合」が精巧になされた(カン・ヘソク 2017: 83)。こうして確立したのが、「統一」の論理としての「民族統一論」・「民族共助論」、排除の論理としての「わが民族第一主義」・「金日成民族」といったイデオロギー言説であり、「統一」という目標と政権の国内的正当性の確保の双方を可能とする論理を構築したといえよう<sup>16</sup>。

金正恩政権が誕生して間もない時期に定式化され広く用いられるようになった「金正日の愛国主義」<sup>17</sup>も、新たに「国家(愛国)」という比較的明確な境界を提示している。これは、特に「統一」との間にイデオロギー上の緊張関係を有すると考えられるが、どのようにこの境界は正当化されえたのであろうか。2012年の金正恩の談話から、これを読み解いていこう。

金正恩は、「わが国で起こった世紀の変革と繁栄する富強な先軍朝鮮にもたらされた誇るべき現実は、ひとえに金正日同志の崇高な愛国主義のたまもの」であるとした上で、「金正日の愛国主義」は「金正日同志の尊名と結びつけて呼ばれる最も崇高な愛国主義」で、「わが祖国を守り富強にする道で金正日同志が心の中

<sup>14</sup> 中国における新興富裕層の包摂については鈴木隆(2012)、経済改革の中朝比較についてはヤン・ムンス(2016)を参照。

<sup>15</sup> 中国の「愛国主義」や「中華民族」概念については江藤名保子(2014)、小野寺史郎(2017)を参照。なお、中国・北朝鮮どちらにおいても「民族」や「愛国」のイデオロギー言説の登場により、階級闘争イデオロギーの重要性が低下していることには注意されたい。なお、紙幅の都合により本稿ではイデオロギー言説に関する中朝比較の具体的検討に立ち入ることはできなかったが、別稿にて改めて論じる予定である。

<sup>16</sup> 「民族」と「統一」の緊張と、その解消の過程の分析については、カン・ヘソク(2019a)を参照。

<sup>17</sup> この語は直訳すると「金正日愛国主義」であるが、日本語による公式文献での表記に合わせ、本稿では「金正日の愛国主義」を用いる。



に大切に抱き、実践に具現してきた」、「社会主義的愛国主義の最高の精華」であると強調する（金正恩 2020: 11-12）。

その上で、「金正日的愛国主義」は「人民を天のごとく見なす崇高な人民観」と「金正日同志が身につけていた崇高な次代観」とともに、「崇高な祖国観に基づいて」おり、それは「祖国のために献身するのはとりもなおさず領袖に忠誠を尽くすことであり、領袖への忠誠心はすなわち愛国心の発露、愛国主義の最高表現」であると述べている（金正恩 2020: 12-14）。ここで、献身・忠誠の対象として「祖国」と「領袖」が、「愛国」を通じて等置され結合している点には注目すべきであろう。

さらに、「統一」に関しては、「祖国の統一はすなわち愛国であり」、「心から国と民族を愛する人なら、北にあれば南にあれば海外にあれば、誰もが不世出の愛国者である金正日同志の崇高な愛国・愛族の理念を体し、祖国統一のための正義のたたかいに果敢に立ち上がるべき」（金正恩 2020: 17）であると主張し、「統一」を目指すことが「愛国」の理念であるとしている。「愛国」は先述の「祖国への献身」＝「領袖（首領）への忠誠」の論理からすると、論理的には、韓国の国民は含まれないはずであるが、その矛盾を超えて両者が結合している。これを以って、「愛国」を通じて、「領袖（首領）への忠誠」、「統一の志向」の緊張関係の解消が達成されることとなったと解釈することもできよう。

カン・ヘソクは「金正日的愛国主義」が、「社会主義」のイデオロギー色を薄めていることなどを指摘し、その核心は「国家を媒介として『金正日』に象徴される白頭血統の正当性を『富国強兵の未来』と結合しようとする試み」であると分析している（カン・ヘソク 2019b: 321-

324）。このことから、「金正日的愛国主義」の精神を持っていることを条件とすることで、新興富裕層の存在が、半ば公式的に容認されうる余地も確保された可能性もあると思われる<sup>18</sup>。

### 3. 「先軍」の時代から「知識経済時代」への転換

#### 3-1. 「革命的軍人精神」から「愛国主義」へ

まず、『経済研究』において論じられる、経済建設に臨む上で求められる人々の態度について、金正日時代と比較し、その論調の変化を分析する。その際、どのような精神・心構えを持つべきか、また何を手本とするべきか、といった内容に注目する。

「先軍政治」を敷いていた金正日時代の『経済研究』の論文では、「革命的軍人精神」、「首領決死擁護精神」という概念が登場する。元々、「首領決死擁護精神」の鼓吹を核心とする「革命的軍人精神」は、1990年代後半、金日成の死と経済危機という困難の中での金正日への権力継承の過程で用いられるようになった概念であり<sup>19</sup>、その登場初期の金正日の1996年の談話でその内容が述べられている。すなわち、「革命的軍人精神は、いかなる状況のもとでも党から与えられた戦闘的課題を必ず遂行する絶対性、無条件性の精神であり、いかに困難な課題であっても自力で成し遂げる自力更生、刻苦奮闘の精神であり、党と革命、祖国と人民のためであれば一身をなげうってたたかう自己犠牲の精神、英雄的闘争の精神」（金正日 2010: 227）であるという。また、それは苦難の行軍という国内危機と「敵の孤立・圧殺策動」がある中であって、「幹部と党員と勤労者がみな見習うべき闘争精神」であり、それを「見習ううえで、ある特定の契機があるわけでは」なく「人

<sup>18</sup> この可能性は、次章にて詳細に検討する。ところで、「民族」のイデオロギー言説と経済の関係について、「民族」の強調は南北経済交流と親和性をもつが、北朝鮮経済の発展のためのイデオロギー言説にはなりにくいために、経済政策との関連においてはあまり用いられなかったと思われる。これについては今後検討する必要があると思われる。

<sup>19</sup> 「首領決死擁護精神」、「革命的軍人精神」の登場についてはアン・ギョンモ（2013: 122-125）を参照。

民軍軍人の実際の闘争と生活で発揚される思想・精神世界を見習い、それを活動と生活に具現せればよい」と主張していた(金正日 2010: 297-298)。

この「革命的軍人精神」が、『経済研究』の諸論文でも、経済建設において人々が持たなければならない心構えであると主張される。例えば、「全人民が白頭の革命精神とそれを継承した革命的軍人精神を思想精神的源泉として、どのようなことがあってもわれわれの力と技術、われわれの資源でわが人民のために服務する経済を建設している中、自分の国を富強にしようという透徹な覚悟をもつようにしなければならない」と主張するものがある(パク・チョル 2009: 11)。また、軍人を見習うという「先軍政治」の文脈に適する精神として、「軍隊と人民が首領決死擁護精神を根本核とする金日成民族の偉大なる精神力」を発揮し「経済と科学技術をはじめとする社会生活のあらゆる分野で世界が到達した21世紀の先進水準」に達して「最先端を突破」することが要求されている(アン・ミョンフン 2010: 5)。このように、「革命的軍人精神」は、本来的に非日常的な軍事的任務にあたる「軍人」を見習うことを人々に要求し、加えて「首領決死擁護精神」で「首領」という個人に対する忠誠心をもって経済建設に臨むべきであることを述べている。

一方、金正恩が最高指導者になると、先代の「先軍政治」を継承しつつも、新しい路線を提唱するようになるが、その様相は『経済研究』の論文にも見られる。まず、金正恩執権後間もない頃の「先軍」の継承の方針は、次のように示される。すなわち、「わが党の先軍政治は軍隊を革命の柱として掲げ革命的軍人精神に基づく軍隊と人民の思想と闘争気風の一致を保障することを重要な内容として」おり、「首領決

死擁護精神と決死貫徹の精神、英雄的犠牲精神が最も透徹しているのも革命軍隊であり、祖国と人民に対する献身的服務精神と革命的同志愛が最も高いのも軍隊」である。そして、「わが人民軍隊は社会の見本となり、全社会を率いていく先導者となる」とともに、「勤労者たちの中で人民軍隊が創造した革命的軍人精神に基づき思想の一致、闘争気風の一致を保障してこそ、彼らの創造的威力を最も高く発揚させることができ、それに依拠する時に経済管理改善で出るあらゆる問題を成果的に解決していくことができる」、という(キム・ジョンミン 2012: 7)。別の論文では、「革命的軍人精神は先軍時代を代表する革命精神で、あらゆる奇跡と変革の源泉、新しい経済建設成果を創造していくことができるようにする原動力である」と述べられている(ヒョン・チョルジュ 2013: 8)。

しかし、「先軍」を題目に含む論文は減少し、2015年を最後に登場していない。一方、論文中で度々登場するようになるのが「金正日の愛国主義」をはじめとする「愛国」に関連する言説<sup>20</sup>である。例えば、「生産と経営活動をする上であらゆる問題を解決していく責任は人民大衆自身にあり、そのようにできる創造的力も人民大衆自身にある。そのため、勤労者を金正日の愛国主義でしっかり武装させ大衆の政治的自覚を高め、彼らが高い責任性をもち、生産発展と経営活動を改善するための事業に積極的に参加して、革命的熱意と創意創発性を最大限に発揚できるようにしなければならない」(チョ・ウンジュ 2014: 5)として、人民に対し「金正日の愛国主義」を備えた上で、責任性と創発性をもつことを求めている。さらに「愛国主義」が、新しく打ち出されたスローガンとも結びつき、その重要性を強調する論調も見られる。例えば、「自らが自己を強くする力」である「自強力」

<sup>20</sup> 「愛国」という言葉自体は金正日時代の『経済研究』でも登場するが、使用頻度と重要性どちらの面でも、「金正日の愛国主義」の登場以降で明らかに増している。

は「高い民族的自尊心と愛国主義を前提」とし、それがなければ「結局は自らの力と知恵で科学技術を発展させる代わりに他国の技術をそのまま模倣したり他国のものを偶像化しつつ外勢依存の道を歩くようになる」（リュ・ヨン Chol 2016: 4-5）として、2016年に打ち出された「自強力第一主義」のスローガンが、「民族的自尊心」や「愛国主義」を不可欠な前提としていることが強調されている。

このように、「金正日的愛国主義」をはじめとする「愛国」の精神を持つべきであることが『経済研究』においても論じられるようになるが、それは単なるスローガンとしてではなく、新たな経済建設路線の方針を論理的に正当化する役割を担っていると思われる。

### 3-2. 「知識経済時代」と「科学者」・「愛国」

2000年代以後、「情報産業時代」、「CNC（Computerized Numerical Control、コンピューター数値制御）」、「最先端突破」といった科学を重視する言説が現れていたが、2009年に金正恩委員長が後継者に指名されて以後、「知識経済」の言説が本格的に拡散され始め、その年の北朝鮮のメディアではそれまで使われてきた「情報産業時代」の代わりに「知識経済時代」という言葉が使われ、金正恩執権後、「知識経済」の言説がさらに頻出するようになった（キム・ボグン 2018: 184-185）。

特に、「知識経済時代」を象徴する言葉として「新世紀の産業革命」が頻出する。金正恩の2013年の「新年の辞」でも、「新世紀の産業革命の炎を激しく燃え上がらせ、科学技術の力で経済強国建設の転換的局面を開かなければならず、「新世紀の産業革命は、本質において科学技術革命であり、先端突破に経済強国建設の近道」があると主張し（『朝鮮中央通信』2013/01/01）、「科学重視」路線の遂行を強調している。

「知識経済時代」は、当初は企業の現代化に関する言説として出現したが、次第に経済体制変化論、さらに進んで社会全体の改造を論議する理論へと発展していった（キム・ボグン 2018: 186）。それでは、「知識経済時代」の「経済強国建設」はどのようにして可能であると考えられているのであろうか。再び、『経済研究』の諸論文で展開された議論に注目しよう。

シム・ドンミョンは、「われわれ式の産業革命は党と国家の指導の下で知識資源を計画的に、目的意識的に開発・蓄積し活用し、科学者、技術者と生産者をはじめとした全人民の集団主義的威力によって実現される前人未到の大きな偉業」であり、「国全体が宇宙を征服した衛星科学者の経験を見習い、最先端突破戦を力強く広げ、国の全般的科学技術を一日も早く発展した高い水準に引き上げなければならない」（シム・ドンミョン 2013: 4-5）と主張しており、「新世紀の産業革命」を、「党と国家の指導」の下で「集団主義的」に進める際に人々が見習うべき対象として、「軍人」ではなく「科学者」が挙げられていることは、先述の「先軍」の時代の路線との違いを示しているといえよう。キム・ヨンフンも、「われわれの新世紀の産業革命は、党と国家の指導のもとに、最先端科学技術を計画的に、目的意識的に開発、活用し、科学者、技術者と生産者大衆をはじめとする全人民の集団主義威力によって実現される大きな偉業である」（キム・ヨンフン 2013: 8）というように同様の論を展開している。

また、キム・ジェソは、「こんにちわが国で新世紀の産業革命を力強く推し進めていくことは経済強国建設のための経済課題であると同時に偉大なる領導者金正日同志の思想理論と領導業績を擁護固守して輝かせるための崇高な愛国偉業である」（キム・ジェソ 2015: 7）と述べ、「経済強国建設」のための「新世紀の産業革命」が「愛国」と結合する様相が見られる。



さらに、ウォン・ Cholナムは、「わが党が育てた科学者、技術者たちは党と首領に対する高い忠誠心と燃え上がる愛国心を胸に、新しい祖国建設時期から祖国解放戦争と戦後復旧建設時期を経て、ひいては苦難の行軍、強行軍をしていた時期にも変わることなく科学技術でわが党を奉じ」て、「敵の悪辣な制裁の中でも先端突破戦の熱風で核心基礎技術と宇宙技術をはじめとする先端科学技術で、世界を驚かす奇跡を創造」してきたと称賛し、「党に対する高い忠誠心と愛国心、創造的才能を持った科学者、技術者の大部隊を有している限り、経済建設に総力を集中し、自立的で現代的な社会主義経済、知識経済強国をいくらでもわれわれの力で立ち上げることができる」と主張する(ウォン・ Cholナム 2019: 10)。このように、建国や朝鮮戦争、さらには「軍人精神」の発露として物語化されてきた「苦難の行軍」も含めて、科学者が「党と首領に対する高い忠誠心」と「愛国心」でもって活躍してきたと論じ、「党」・「首領」・「国家」に献身してきた科学者の貢献を歴史的な文脈に位置付けて強調している。

以上、『経済研究』で北朝鮮の経済専門家によって論じられてきた、金正恩時代の人々が持つべきとされた精神や心構えの変容と、新たな経済建設路線の方針との関係について考察してきた。経済建設における重要な精神的基礎をなす要素が、先代の「軍人」や「首領」重視から、金正恩時代には「科学(者)」や「愛国」重視へと変化し、それが歴史的な文脈において正当化されていることが読み取れる。特に「科学」は(少なくとも「軍人精神」などよりは)「合理性」を基盤とするものと思われ、これに依拠することは支配の「合理化」としての側面として解釈することもできよう。こうした変化は「市場化」により「日常化」の進んだ現実に対応したものであると考えられるが、それは具体的な政策においても同様であろう。次章で詳述する新た

な政策としての「われわれ式经济管理方法」をめぐっても、「金正日的愛国主義」を基盤として「国家」の役割を強調する議論が多くみられることから、「国家」の強調を通じた「日常化」への対応を通じて支配の正当性を確保しようとしていると考えられる。

#### 4. 経済政策における「国家」言説の台頭

##### 4-1. 「われわれ式经济管理方法」と「国家」

「われわれ式经济管理方法」は2016年の党大会で党の方針であることが公式に明らかとなるが、金正恩政権発足初期の2012年から議論はすすめられていた。金正恩は、2013年の新年の辞、後述する「核・経済並進路線」が採択された同年3月31日に新しい经济管理方法の完成を目指すことを要求した。また、2014年5月30日に行った、新しい経済方針に関する談話とされる「5.30談話」では、固守すべき「社会主義原則」が、「生産手段に対する社会主義的所有と集団主義原則」であることが明確化された(キム・ボグン 2018: 189)。「われわれ式经济管理方法」が金正恩政権の当初からの重大な関心事であったことがうかがえる。

「われわれ式经济管理方法」は『経済研究』でも主要なテーマとして論じられている。中でも、2014年の『経済研究』のタン・ギョンホ論文は、「われわれ式经济管理方法」について詳細に論じている。まず、「われわれ式经济管理方法」の「本質的特徴」として、(ア)「革命と建設の主人は人民大衆」であり、それを「推進する力も人民大衆にあるという主体思想の原理を具現している」こと、(イ)「生産手段に対する社会主義的所有を確固として固守していく」方法であること、(ウ)「国家の統一的指導のもとにすべての企業体が経済活動を独自の、創発的にしていくようにする」方法であるとしている(タン・ギョンホ 2014: 6-7)。

(イ)に関しては、「生産者大衆が生産手段

の共同の主人になることで、自らの要求と利害関係に合わせ生産と管理を進めるようにするため、彼らの主人としての自らの責任と役割を果たすように」なり、さらには、「人々の間の相互関係が、同志的協調と団結の関係へ至るようにすることで、生産者大衆、集団の威力を余すことなく発揮するようにする一方、その成果物としての生産物が自らの労働の結果によって分配され、他人に無償で奪われるというような現象がないようにするため、生産者大衆が労働に切実な利害関係をもって自覚的に積極的に参加するようになる」(タン・ギョンホ 2014: 7)と述べており、労働の成果による分配を通じて労働者の労働へのインセンティブが増大することを指摘している。

また、(ウ)について、「国家の統一的指導」とは、「国の全般的経済発展を成し遂げるために、それぞれ異なる経済部門、単位が経済活動で一致性を保障できるように国家が中央集権的に管理すること」を意味し、特に、経済管理における国家の統一的指導は、「社会主義経済が人民大衆、生産者大衆の共同の要求と利益に合わせ管理運用されるようにし、国の全般的経済部門と単位が調和をなして均衡的に発展していくようにする」ものであるという。そのため、「国家の統一的指導、生産者大衆の共同の要求と利益に合わせ経済管理が保障されると、生産者大衆が生産と利益で主人としての自覚を持ち、自らの責任と役割を果たすようになる」ことが期待されている。さらに、独自の・創発的に経営活動をするということは、「各企業体が自前の具体的実情と特性に合わせ自らの単位の発展は勿論、国の全般的経済発展のために全ての予備と潜在力を最大に動員するようにすること」を意味する(タン・ギョンホ 2014: 7)。

しかし、「国家の統一的指導」と「企業所の独自性、創発性」が緊張関係にあることも指摘

する。いわく、「国家の統一的指導の一面のみを絶対視しつつそれを一方的に強化すれば、各企業所の手足を縛り、彼らの経営活動での独自性、創発性が発揚することを抑制することがありえ、反対に各企業所の独自性、創発性を過度に強調すれば、国の全般的経済発展の統一性、均衡的発展を保障できないことは勿論、国の経済全般を混乱に陥れたり、社会主義経済の本態を腐敗変質させ、資本主義を助長させるような嚴重な悪い結果を招くことがありうる」(タン・ギョンホ 2014: 7)という。

その上で、二つを正しく結合させるのに重要なことは「社会主義社会の本性的要求に合わせ、国家の統一的指導を保障することを優先視しつつ、ここにすべての企業体の経営活動で独自性、創発性を積極的に発揚させるようにすること」(タン・ギョンホ 2014: 7)であると主張する。

金正日時代の『経済研究』では「社会主義经济管理」が論じられたことがあるが、「社会主義经济管理で下の単位の創発性を高め発揚させなければならないが、それはどこまでも国家の中央集権的、統一的指導を確固として保障する基礎の上で、社会主義計画経済の枠の中でなされなければならない」とし、「下の単位の創発性を高め、『独自性』と『自立性』を強化するとしながら、经济管理、企業管理を解き放す方向へ出るならば、下の単位が国家の統一的指導と統制から抜け、好き勝手に動くようになり、国家的に莫大な浪費と損失をもたらすことは勿論、経済分野で社会主義を守ることでもできず、社会主義経済を発展させることもできない」(キム・ギョンヒ 2009: 4-5)と主張しており、「企業体の独自性、創発性」の位置づけはやはり限定的であったことがうかがえる。加えて、「『独自性』」、「『自立性』」というように《 》で括る語句は、同誌上では批判的な意味を込めて使われる場合が多く、「独自性」・「自立性」へ

の慎重な、警戒感を含んだ態度が読み取れる。この後に、「経済に対する国家の中央集権的、統一的指導を強化するということは決して下の単位の創発性を無視するということを意味しない。社会主義経済建設は国家の統一的指導と下の単位の創発性を正しく結合させるときに成功裏に進行する」（キム・ギョンヒ 2009: 5）というように、「創発性」の必要性も説かれているが、全体的な論調として「創発性」の過度の拡大に対する警戒感が強く表れているように思われる。

以上から、以前から変わらず国家の役割が強調されながら、企業体の「独自性」や「創発性」の重要性が限定的なままであるように読み取れるが、金正恩時代の「われわれ式经济管理」では、その在り方をより具体的に規定しているようである。すなわち、「愛国心」に基づく経営・経済活動を行うことを企業体に求め、「独自性」や「創発性」のある経営権が、「国家が付与したもの」としており、国家への求心力を高めることにつながることが期待されていると考えられるのである。

キム・ジニャンは、企業体の経営権の正しい行使のあり方を論じた論文の中で、「すべての勤労者と活動家が崇高な金正日の愛国主義を心臓に刻み、献身的に闘争し、自らの前に与えられた経済課題を違わず遂行し、自らの単位を奮い立たせ、国を富強にすることに真に貢献するようにしなければならない」（キム・ジニャン 2016: 5）として、経済活動において「金正日の愛国主義」を精神的基礎とし、国家のために献身的に活動することを要求している。さらに、チェ・ソンボンも、「社会主義企業責任管理体制では、企業体に多くの経営権を与え、独自の、積極的に経営活動を進行するようになっている。しかし、あらゆる経営権はすべて党の路線と政策、国家の経済戦略を正確に実現するために企業体に国家が付与したものである」

（チェ・ソンボン 2016: 12）として、「独自の、積極的に」経営活動をする権利が、あくまで国家の経済戦略のために「国家が付与」したものであると述べられている。

ハン・クモクは、「金正日の愛国主義」に基づく经济管理の実践、「自力更生」の精神での最先端突破・世界水準の要求に加え、「社会主義競争過程に、人々の中に残っている消極と保守、安逸と弛緩、個人利己主義をはじめとする全ての古く遅れたものは革命的に教育改造」され、怠惰な存在が淘汰されるべきであることを主張している。特に、「企業体が国家から付与された実際の経営権をもち、企業活動を能動的に、創発的にし、収入と支出を合わせ、国家に利益を与える定型と、勤労者の物質文化生活を責任をとって向上させる定型を掌握し、総和評価できる競争指標を選定し互いに先を競い合い、社会主義企業責任管理体制の優越性と生活力がさらに高く発揮されなければならない」と主張している（ハン・クモク 2016: 23-24）。

「競争」に関しては、「先軍時代の社会主義競争」は、「経済強国建設の高い目標」を掲げ、「革命的軍人精神を思想精神的武器」とし、「生産と経営活動で科学技術の役割」を高め、いく競争であると論じられたことがある（ヒョン・チョルジュ 2013: 8）が、ハン・クモクの主張はそれよりも踏み込んだ議論になっているといえよう。さらには、「競争を活発に行える法的・制度的装置を用意する」ことで、「競争で勝った単位にはさらに高い競争力を持てるように一定の特恵と優待措置をとってやり、競争で負けた単位に対してはその原因をしっかりと分析し該当する対策を立て、継続的に下位にとどまる場合には、整理し社会主義競争がより熾烈になされるようにしなければならない」（ハン・クモク 2016: 24）とも主張しており、社会主義原則に基づく経済活動において、利益を差し出す



べき国家に対する一種の忠誠競争によって自発性が発露することを期待するのみならず、一般に「資本主義的」な競争を通じた企業の淘汰をも積極的に認めるこのような論調は注目すべきであろう。

また、ラ・ウィフンは「企業体に付与された拡大された経営権は、企業体が時代の要求に合わせて科学技術と生産を密着させ、生産を積極的に伸ばしていくために付与された権限」であり、それを「正しく行使して経営活動を円滑に進めつつ、国家により多くの利益を与えること」が重要であると主張する(ラ・ウィフン 2017: 12)。さらに、キム・ジニャンは「現時期、党委員会の集體的指導体系を徹底的に立てることは、以前の比でないほど企業体に拡大された経営権が付与されている条件で一層重要な問題として提起され」、「特に、企業体がほかの国の企業と合営・合作をする場合にも、実情に合わせて党的指導が保障されるようにしなければならない」(キム・ジニャン 2016: 6)と述べられ、国内企業が外国企業と合営・合作を行うことにも言及しているという点で、金正日時代も含めて「以前の比でないほど」、企業体の経営権が拡大されていることが分かる。

以上のことから、金正恩政権の「われわれ式経済管理」は、「経済管理」と「愛国」の結合を強調し、経済活動において「愛国」を示す忠誠競争としての一面も持つ「競争」を通じた社会の「改造」、またそれによる下からの「創発性」の発露が期待されており、「愛国」の重要性が高まっていることが読み取れる。また、統制・管理を担う「国家」の力を強め、それを正当化する論理として「愛国」が用いられていることが考えられる。また、第2章で述べた新興富裕層の活用との関連でいえば、彼らがこのような「愛国」の精神や行為を実践しているとみなされる範囲内でのみ経済活動の自由が保障されうることも考えられよう。金正恩政権が彼らを活用

する政策を行っているのは、こうした背景がある可能性があると思われ、ここに「正当性の政治」の様相を見出すことができると思われる。

このように、「国家」が経済建設に大きく関与することが明示されるようになる中で、科学的・軍事的発展、特に核武力の保持も背景として、**「わが国家第一主義」**が台頭することとなる。

#### 4.2.「わが国家第一主義」と経済政策

##### (1) 核開発の進展

金正日時代には、国際環境の変化と国内的危機に対処するために、交渉の手段として核開発が進められ、一定の成果を得たが、金正日の健康状態の悪化による政権の不安定化を機に、核能力が強化された(パク・ヨンジャほか 2019: 43-44)。金正恩執権後、2012年の憲法改正で、「核保有国」とであると明記され、2013年3月31日の党中央委3月全員会議では核開発と経済建設を同時に進める「並進路線」が採択され、核開発をはじめとする軍事力の強化が進められていく。「並進路線」採択に際して金正恩は「経済建設と核武力建設を並進させることについてのわが党の路線は、偉大な総書記が譲り渡された核武力を強化し、発展させて国の防衛力を鉄壁に固めながら、経済建設により大きな力を入れ、わが人民が社会主義の富貴栄華を思う存分享受する強盛国家を建設するための戦略的路線」(『労働新聞』2013/04/02)であると述べている。

金正恩の「並進路線」は金日成時代の1962年に採択された「国防建設と経済建設の並進路線」を継承したものであるが、これは中ソ紛争の中での生存と、敵対国の韓国との競争のためであったのに対し、金正恩の並進路線は、体制の安定は勿論、韓国だけでなくアメリカをも敵対国とし、遠距離打撃力を保有しながらも外交的効果を保障する戦略的軍事手段が必要

であったため、核武力の完成が要求されたという点が特徴的であるといえる(キム・サンフン 2017: 26)。金正恩が先述の党中央委3月全員会議で「われわれは帝国主義者たちの核の脅威が継続する限り、経済建設とともに核武力建設を絶対不変の路線として保ち、核抑止力をさらに根強く固めなければなりません」(『労働新聞』2013/04/02)と述べているように、「並進路線」はアメリカをはじめとする「帝国主義」勢力の脅威を念頭に置いていることが分かる。

核武力に関しては、2012年の米朝間の「2.29合意」で核・ミサイル開発の中断とアメリカの対北支援再開の同意がなされたが、北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射で合意が破棄され、北朝鮮は2013年2月12日に第3次核実験を実施した。以降、北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射などの度に国連安保理で制裁決議が採択されていく状況が続いた。2016年に第4次、第5次核実験を実施し、トランプ政権の北朝鮮に対する制裁が強化された2017年には第6次核実験を実施し、緊張が高まっていった(統一研究院 2021: 96-98)。

金正恩政権の核開発を「正当性の政治」の観点から考察したチョ・ヨンイムとアン・ギョンモ(2019)は、金正恩政権が核開発の成果と民族主義を体系的に結合させてきたことを明らかにしているが(チョ・ヨンイム & アン・ギョンモ 2019)、「核武力は国と民族の自主権と尊厳を守り、輝かす愛国の霊剣」(『労働新聞』2013/12/03)と『労働新聞』で述べられているように、「愛国」とも結合しつつ開発が進められていったことも注目に値しよう。

2017年までの緊張の高まりは、しかし、2018年に大きな転換を迎えた。そのきっかけは2018年の「新年の辞」にある。そこではまず、軍事力、特に核武力の完成による安全保障上の優位が強調された。具体的には、「昨年にわれわれは、各種の核運搬手段とともに、超

強力熱核兵器の実験も断行することによって、われわれの総体的志向と戦略的目標を成果的に、成功裏に達成し、わが共和国はついにいかなる力によっても、何をもってしても逆戻りさせることのできない強力な頼もしい戦争抑止力を保有し」、「国の自主権を固守できる最強の国防力をもたらすために生涯をささげた金日成同志と金正日同志の念願をかなえ、全人民が長きにわたり困苦欠乏に耐えて願ってきた平和守護の強力な宝剣を手中に収め」、「この偉大な勝利は、党の並進路線と科学重視思想の正当性と生命力の明白な証左」(『朝鮮中央通信』2018/01/01)であると述べた。

一方、核武力の確立を背景に、以下のように「わが民族同士」での関係改善・統一のための対話を提案する。「今こそ北と南が過去に縛られることなく、北南関係を改善し、自主統一の突破口を開くための決定的な対策を立てていくこと」が必要で、2018年である「今年は、朝鮮人民が共和国創建70周年を大慶事として記念し、南朝鮮では冬季オリンピック競技大会が開催されることにより、北と南にとってともに意義のある年」であるとした上で、「何よりもまず、北南間の先鋭化した軍事的緊張状態を緩和し、朝鮮半島の平和的環境を作り出さなければ」ならないと主張する。そして、「アメリカがいくら核を振りかざして戦争挑発策動に狂奔しても、今ではわれわれに強力な戦争抑止力があるのでどうしようもなく、北と南が決心すれば十分朝鮮半島で戦争を防止し、緊張を緩和していくこと」ができ、「北南間で提起される一切の問題は『わが民族同士』の原則に基づいて解決するという、確固たる立場と観点に立」ち、今後も「民族自主の旗印を高く掲げてすべての問題を『わが民族同士』で解決していくであろうし、民族の団結した力によって内外の反統一勢力の策動を粉碎し、祖国統一の新しい歴史をつづっていく」であろうという期待を表明した

(『朝鮮中央通信』2018/01/01)。

核兵器が、韓国をも含めた「われわれ」の「強力な戦争抑止力」であるという論理は、一見すると大げさに思えるが、前章で考察した「統一の志向」＝「愛国」の論理から考えると一貫性を見出せる。

南北関係においては、韓国の平昌で開かれた冬季オリンピックを機に、金正恩の妹の金正の韓国訪問や南北共同チームが結成されるなどの平和的な雰囲気醸成され、4月27日に南北首脳会談が開かれるに至り、米朝関係においても、6月27日にシンガポールで米朝首脳会談が開催された。米朝の対話の進展を象徴する出来事として、5月24日にプンゲリ試験場の爆破、7月27日にアメリカ軍人の遺骨の送還が行われ、米韓共同軍事訓練も中断された。2019年2月にベトナムのハノイで開かれたトランプ・金正恩両首脳の会談では非核化の範囲などをめぐる立場の違いが浮き彫りになり、合意を達成することができず、その後の実務協議でも成果は見られなかったが、2018年の金正恩の「新年の辞」を機に国際環境が大きく変化したことは明らかであるといえよう。

## (2) 「わが国家第一主義」の内容

一方で、2019年から新しいイデオロギー言説として「わが国家第一主義」が頻繁に登場するようになる。まずは、「わが国家第一主義」が前面に出ていく過程を整理しよう。

「わが国家第一主義」が本格的に用いられ始めたのは、2019年の金正恩の「新年の辞」であった。この後、『労働新聞』の社説などでその内容が明確になっていく。まず、「わが国家第一主義」は、「国家建設と活動、人々の思想精神生活で一大変革を起こせる革命的な旗印」であり、その「本質的内容」として、(ア)社会主義の祖国の偉大性に対する矜持と自負心、(イ)「国の全般的国力を最高の高さへ引

き上げようとする強烈な意志」が挙げられ(『労働新聞』2019/01/08)、「思想的基礎」として、(ア)永生不滅の主体思想に加え、(イ)金正日の愛国主義が挙げられている(『労働新聞』2019/01/20)。また、「わが国家は平和守護の強力な宝剣を手に入れ、社会主義強国建設偉業を成功裏に実現できるしっかりした土台も構築した。わが共和国の政治軍事的力を絶えず増大させながら経済建設と人民生活向上で決定的転換を起こし、社会主義文化建設の一大全盛期を繰り広げ、全面的な国家復興時代を開いていかなければならない歴史的課題がわれわれの前に現れている」(『労働新聞』2019/01/21)として、核武力の完成の成果を強調し、それを基盤として経済発展を目指す必要性が主張される。

さらに、「わが国家第一主義」が「わが民族第一主義精神でわれわれ式社会主義を固守し輝かせるための激しい闘争の中で昇華発展したもの」(『労働新聞』2019/02/20)であると論じられ、二つの言説が密接な関係にあることが主張されている。ここには「適応」の観点からすれば、以前のものに遡及し連続性を保つ論理構築の様相を確認できる。

## (3) 「わが国家第一主義」登場の背景と意義

この時期に「わが国家第一主義」を用い始めた背景として、2016年の第7回党大会と憲法改正を通じて軍中心から党中心の国家体制へ再整備したこと、2018年に並進路線から社会主義経済建設総力集中路線へ転換し、外交活動を活発化させたことが指摘されている(キム・ボミン 2021: 166-167)。金正恩にとって2018年は三度にわたる南北首脳会談、トランプ大統領との第一次米朝首脳会談を行い、新年の辞が発表された当時は第二次米朝首脳会談を控えた時期であった。特に、トランプ大統領と相対した金正恩の姿は、北朝鮮の堂々た



る国家としてのイメージを強化することに役立ち、堂々とした国家を愛するべきであるということが、「わが国家第一主義」として具体化されたとも考えられる(チョン・ヨンソン 2020: 34-35)。さらに、「新年の辞」で「首領」という言葉が一度も用いられなかったが、これは、首領に対する過度の神格化を批判したこともある金正恩が、首領を頂点とした運営体系を、党を中心とした委員会体制へ転換するという方針転換の表れと見ることもでき、「社会主義の正常国家」としての国家アイデンティティの再構成を意図したものであると考えられる(チョン・ヨンソン 2020: 36)。

また、2019年4月の憲法の改正を通じて、「国家」の位相が明らかに高まったことも確認できる。具体的な変化としては、(ア)従来序文で「祖国」と記されていた箇所が「国家」に置換され、(イ)第6章第2節第100条で、國務委員長の規定で「国家を代表する」という修飾語が挿入された。また、(ウ)第1章第3条で、「主体思想」と「先軍思想」を「自らの活動の指導的指針とする」とされていた規定が、「偉大な金日成・金正日主義を国家の建設と活動の唯一の指導的指針とする」と修正され、(エ)第3章第43条で「社会と人民のために闘争する堅潔な革命家」に育成するという文言が、「国家は、社会主義教育学の原理を具現し、次世代を社会と集団、祖国と人民のために闘争する真の愛国者に、知・徳・体を兼ね備えた社会主義建設の働き手」に育成する、と修正された(カン・ヘソク 2019b: 335-336)。

さらに、憲法序文で新たに追加された「偉大な領袖金日成同志と偉大な指導者金正日同志を戴くことによって、わが共和国は富強で自主的な国家建設の根本的かつ中核的な課題を立派に解決した、世界にまたとない国家実体として光を放つようになった」という文章も注目される。カン・ヘソクは、「国家実体」という語が敢

えて用いられていることから、「わが国家第一主義」の、国内政治ではなく国際政治的コンテクストの側面を読み取ることができると指摘する。つまり、従来の「不良国家(rogue state)」のイメージへの対応から、国際秩序に編入されようとする努力として解釈することができ、もしそうであるならば、「国家実体」という表現は、自らが市民権を持った国際社会の正当な一員であることを強調したものであると考えることもできるということである(カン・ヘソク 2019b: 336)。チョン・ヨンソンも、相対的に、血統による世襲というイメージから抜け出し、思想家としての地位を強化し、経済発展のための「開放」の必要に迫られる中、金正恩の国家的位相が固まったのを機に、対内外的に、公式に「わが国家第一主義」を宣言することで、対外関係で国際社会の一員、正常な国家としての位相を高め、世界化を推進しようとしたと分析している(チョン・ヨンソン 2020: 37)。

こうした可能性の背景として、2018年の中朝会談で中国型の改革・開放を行うことを明言したのであるならば、それを統治イデオロギーの面から正当化を図った可能性があると考えられよう。特に、開放政策は、対外的経済交流である以上、外国の企業や投資家の信頼が不可欠であり、正常な「国家実体」であることがその前提ともなりうる。その重要な条件が「法」の整備であるといえる。「わが民族第一主義」の定式化にあたり、「誰しも国旗と国章、愛国歌に神聖に向かい、国家のあらゆる諸法を絶対尊重する遵法気風を確立し、国花と国樹、国鳥、国犬のような国の象徴を積極愛護し日常生活の一部として思う社会的風潮を醸成しなければならない」(『労働新聞』2019/02/20)と述べられ、「国家の諸法」の重要性が強調されている点にも注目されたい。

「遵法気風」の確立の必要性については、開放政策との関連で『経済研究』でも論じられて

いる。『経済研究』で2015年から議論の対象として登場した「経済開発区」は、「国家が特別に定めた法規に従い経済活動で特恵が保障される特殊経済地帯」で、「該当国家がほかの国の投資を引き込み、経済を発展させる目的で国内の他の地域と区別し、投資と企業の生産、奉仕、科学技術研究活動により有利な環境を保障する特定の地域」（リ・イルチョル 2015: 42）であるが、その経済開発区の開発、管理・運用では「外国投資に有利な環境と条件を用意すること」が2016年現時点での問題で、その「基本は法律的环境」であるとし、次のように論じられる。「まず、完全な平等と互惠の原則から外国投資家に十分な機会を調整することとともに、投資法律環境をさらに具体的で完璧に改善し、より重要なこととしては、法律執行を徹底的にしなければならない。また、外国投資家の心理と生活方式などに合わせ、より柔軟で円滑に外国投資の監督、管理制度を更新しなければならない。経済開発区に外国投資企業を設置し、運用するのに審査制度をより簡素化し審査を一空間で統一的に進める一括手続きサービス制度を実施する」とともに、「各道（直轄市）経済開発区管理委員会で外国投資企業の企業設立と登録申請のための手続き日の短縮の問題、投資関連人員の実務旅行条件を合理的に保障するための問題、国際通信条件の保障問題、本国への利潤送金条件の保障問題、そして外国投資家の在留および居住条件と関連した問題」を「法と規定の要求に従って円満に解決しなければならない要求」が生じると指摘する。また、「今わが国では経済開発区創設を宣布したのに基づき開発事業を積極的に推進させるための法律的环境調整事業と下部構造建設事業を力強く広げている」という指摘もされている（キム・ミョングク 2016: 44）。

このように法整備の必要性を強調しているのは、整備がまだ進んでいないことを示唆するも

のでもあるが、開放政策を進めるにあたってその重要性が認識されていることが読み取れる。北朝鮮で対外開放政策がうまく進まないのは、行政・労務管理などでの北朝鮮政府の干渉や、経営活動のための法・制度的装置の未整備により、魅力的な投資誘因をもたらさないからであるという指摘があるが（キム・サンフン 2017: 33）、法的環境が整っていないことを政権や北朝鮮の専門家も認識していると考えられる。

また、別の論文では、過去に、「国際会計慣習を適用する問題はわが国の外国人投資企業運営実践でも幾度か提起された。実際に、2001年にとある国の会社は、わが国の合作会社が作成発表する会計決算書について、国際会計基準に基づいた国際会計検証を進行することを要求し、2010年にわが国に合作会社を創設した外国人投資家は国際会計基準に基づいて外国人投資家企業会計計算秩序を立てることについての提起をした」（キム・チョルハク 2018: 49）ことがあり、「国際標準」の受容が主張されている。特にそれが、経済開発区を活性化させるために、（ア）「会計慣習法規を一層完備し、投資環境を改善する」こと、（イ）「企業が会計関連法規を徹底して順守するようにする」こと、そして（ウ）「法規の遵守で提起されるさまざまな問題を客観的に公正に処理する」ことにおいて重要な役割を担うと論じられており（キム・チョルハク 2018: 49）、経済開放政策における法の整備・遵守の重要性が認識されていることが読み取れる。

以上のことから、「国家」の位相が高められていくことと、「国家の法」の整備・遵守が要求されながら開放政策が進められることが連動していたことに加え、中朝会談での金正恩の発言も踏まえれば、「改革・開放」へ本格的に動き出そうとしていた可能性が考えられる。

## おわりに

本稿では、北朝鮮における「国家」言説の台頭の様相と、それが経済政策とどのように関連しているのかを、公式文献資料、特に『経済研究』の諸論文における政策のイデオロギー的正当化の論理構築の分析を通じて考察した。まず、市場化する社会の変容と経済政策の変化、「金正日の愛国主義」の登場とその意義を論じた。次に、金正恩政権が金正日時代の「先軍政治」を継承しつつ新たな経済建設路線を提示し、社会の変化に対応して経済政策を打ち出す中で、人々が持つべき態度・精神が、「首領」という個人への忠誠から、「国家」への献身に、人々の見習うべき対象が「軍人」から「愛国者」および「科学者」へと変化していったと論じた。そして、「科学」重視の方針から「知識経済時代」という言説が用いられ始め、それが「核・経済並進路線」の下、「民族」や「国家」に対する矜持・自負心の強調を通じて核武力の強化を、「われわれ式経済管理方法」における「国家」への献身の要求を通じて経済建設を、それぞれ進めようとしたことを示した。最後に、「核武力の完成」とその後の活発な外交活動の成果への自信を背景に登場したと考えられる「わが国家第一主義」が、「統一」よりも国際政治の堂々たる「正常国家」として振る舞う意志を内外に示した可能性と、これを以って「中国型の改革・開放」へと向かおうとした可能性について論じた。

以上の議論から、次のことが言えよう。すなわち、金日成の個人カリスマと、革命的な性質をもつ社会主義を正当性の根幹として成り立っていた北朝鮮の支配秩序が、世襲継承と経済危機・市場化を経て「カリスマの日常化」が大きく進展していく中で、金正恩政権ではイデオロギー言説において「国家」の位置づけが高められていった。特に、経済政策において、金正

恩政権は、非公式的な新興富裕層をも活用しつつ日常経済の発展を目指す際に、「国家」への献身を人々に要求し「国家」の役割・位相を高めることで「日常化」による権威の空白を埋めようとしたと考えられる。

2019年に「わが民族第一主義」が登場した後、金正恩政権が新たな動きを見せる可能性は十分考えられたが、2020年以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、国際社会は混乱した。周知の通り、北朝鮮は他国よりも早いタイミングで中国との国境を封鎖するなど対策をとり、少なくとも新型コロナウイルスによって政権の存亡が左右されるほどの影響は受けていないようである。しかし、対外交易の大部分を対中交易に依存していた事情から、経済状況は悪化していると考えられる。このような苦境の中で、どのように経済を立て直し、支配の正当性を確保できるかが、今後の焦点になるであろう。本稿ではコロナ禍以降の北朝鮮の状況<sup>21</sup>を視野に入れることはできなかったが、コロナ禍がある程度収束した後に明らかになるであろう政権の目指す方向性から、本稿の分析の妥当性が検証されることになるとと思われる。

最後に、本稿では、主に支配の正当性を確保するための政権の対応の様相に焦点を当てたが、そうした対応も含めて現実になり立っている支配秩序の下で、被支配者の人々の自発的服従がどのように見出せるのか、その上で支配者と被支配者の間でどのような相互作用が見出せるかを分析することが、北朝鮮で成り立っている支配関係をより深く理解することにつながると思う。これについては今後の研究の課題としたい。

<sup>21</sup> 2020年2月には、市場に対する統制が再び強化されたと指摘されている。Silberstein (2020) を参照。



【参考文献】

＜日本語・英語文献＞

- 江藤名保子『中国ナショナリズムのなかの日本——「愛国主義」の変容と歴史認識問題』、勁草書房、2014年。
- 伊藤亜人『北朝鮮人民の生活——脱北者の手記から読み解く実相』弘文堂、2017年。
- ハガード・ステファン&ノーランド・マーカス(杉原ひろみ・丸本美加訳)『北朝鮮——飢餓の政治経済学』中央公論社。2009年。
- 平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国——「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房、2010年。
- KBS WORLD「金正恩氏『経済を改革・開放』中朝会談で表明か」2018年5月19日、(2021年1月4日最終閲覧、  
[http://world.kbs.co.kr/service/news\\_view.htm?lang=j&id=IK&Seq\\_Code=68028](http://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&id=IK&Seq_Code=68028))。
- 金正日『金正日選集 14』外国文出版社、2010年。
- 金正恩『富強な祖国の明日のために』外国文出版社、2020年。
- 小野寺史郎『中国ナショナリズム』、中央公論新社、2017年。
- Silberstein, Benjamin K, “The North Korean Economy: Crowding Resource Scarcity May Accelerate State Control Over Markets”, 2020, (2021年1月3日最終閲覧、  
<https://www.38north.org/2020/02/bkatzeffsilberstein021120/>)。
- 鐸木昌之『北朝鮮 首領制の形成と変容——金日成、金正日から金正恩へ』明石書店、2014年。
- 鈴木隆『中国共産党の支配と権力——党と新興の社会経済エリート』慶應義塾大学出版会、2012年。
- ウェーバー・マックス(世良晃志郎訳)『支配の社会学 II』創文社、1962年。
- ウェーバー・マックス(世良晃志郎訳)『支配の諸類型』創文社、1970年。

＜朝鮮語文献(韓国)＞

- 강혜석 [カン・ヘソク] 「북정당성의 정치와 북한의 민족재건설 : 주체, 우리 식, 우리민족제일주의」『한국정치학회보』, 53(1), 2017, 65-96.
- 「북한의 민족건설과 두 개의 민족론」. 『한국정치학회보』, 53(1), 2019a, 127-155.
- 「김정은 시대 통치담론 변화와 ‘국가’의 부상 : <김정일애국주의>와 <우리 국가제일주의>를 중심으로」『국제정치논총』59(3), 2019b, 309-345.
- 권헌익・정병호 [權憲益・鄭炳浩] 『극장국가 북한 카리스마 권력은 어떻게 세습되는가』창비, 2013.
- 김보근 [キム・ボグン] 「시장화와 개혁・개방 이데올로기」홍민, 오경섭, 정은이, 한기범, 양문수, 차문석, 전영선, 김보근, 박희진, 최은주『북한 변화 실태 연구 : 시장화 종합 분석』통일연구원, 2018, 171-208.
- 김보민 [キム・ボミン] 「북한 민족제일주의 담론의 변화 : 조선민족제일주의에서 우리 국가제일주의로」『현대북한연구』, 24(1), 2021, 139-177.

- 김상훈 [キム・サンフン] 「북한의 핵·경제변진노선과 경제특구 개발의 한계」 『KDI 북한경제리뷰』 2017(7).
- 김차영·김명철 [キム・チャヨン&キム・ミョン Chol] 「김정은 시대 북한의 경제 변화 방향성에 관한 연구 : 북한 학술지 『경제연구』 주제 분석을 중심으로」 『통일연구』 23(2), 2019, 83-113.
- 박영자, 정은미, 한기범 [パク・ヨンジャ, チョン・ウンミ, ハン・ギボム] 『북한 변화의 변수와 경로 : ‘핵문제’와 ‘개혁·개방’의 조합을 중심으로』 통일연구원, 2019.
- 박형중 [パク・ヒョンジュン] 「수령독재하 북한의 경제구조와 경제개혁, 그리고 김정은 정권의 국가전략」 『KDI 북한경제리뷰』 (21), 2019.
- 박후건 [パク・フゴン] 「북한 경제의 재구성 - part I 『근로자』와 『경제연구』 등 북한 문헌들을 중심으로」 『현대북한연구』 16(3), 2013년, 176-232.
- 안경모 [アン・ギョンモ] 「북한의 선군노선과 권위구축동학 : 정치적 계승의 위기를 중심으로」 박사학위논문, 2013
- 「북한의 이데올로기 변화와 그 정치적 함의 (1966-2012)」 『한국정치학회보』, 49(4), 2015, 157-179.
- 윤철기 [윤・치올기] 「북한 시장화 이후 계급체제와 노동계급의 이데올로기적 정체성 변화」 『현대북한연구』, 19(2), 2016, 155-189.
- 양문수 [ヤン・ムンス] 「북한 문헌, 어떻게 읽을 것인가 : 『경제연구』의 사례」 『현대북한연구』, 12(2), 2009, 7-61.
- 『북한경제의 시장화 : 양태·성경·메커니즘·함의』 한울, 2010.
- 「김정은 시대 북한의 경제개혁 조치 : 중국과 비교의 관점」 『아세아연구』, 59(3), 2016, 114-159.
- 엄주현 [オム・ジュヒョン] 「『경제연구』 분석에 기초한 남북 협력 방안 연구」 『통일인문학』 71, 2017, 235-272.
- 이창희 [イ・チャンヒ] 「『경제연구 (1986~1999)』로 바라본 북한의 경제개혁에 대한 고찰」 『북한학연구』 6(2), 2010, 147-186.
- 전영선 [チョン・ヨンソン] 「‘민족제일’에서 ‘국가제일’로 : ‘우리 국가제일주의’의 의미와 전망」 『KDI 북한경제리뷰』 (7), 2020, 30-38.
- 조영임·안경모 [조・ヨン임&안・ギョンモ] 「김정은 시대 북한 핵 개발의 국내정치동학 : ‘정당성의 정치’와 ‘핵 민족주의」 『한국과 국제정치』 35(2), 2019, 149-182.
- 최용환·김소연 [チェ・ヨンファン&키ム・소연] 「북한의 시장화와 국가성격 변화」 『현대북한연구』, 20(3), 2017, 7-52.
- 통일연구원 [統一研究院] 『2019 북한 이해』 통일문화연구원 연구개발과, 2018.
- 『2021 북한 이해』 통일문화연구원 연구개발과, 2021.
- 허인혜 [ホ・イネ] 「북한 경제개방의 사상적 딜레마」 『한국정치학회보』, 45(2), 2011, 201-227.

<朝鮮語文獻(北朝鮮)>

『로동신문 [勞働新聞]』

『조선중앙통신 [朝鮮中央通信]』

以下、『경제연구(經濟研究)』과학백과사출판사.

김경희 [キム・ギョンヒ] 「경제에 대한 국가의 중앙집권적, 통일적지도의 강화는 사회주의경제관리개선의 기본요구」2009(3), 4-5.

김명국 [キム・ミョングク] 「현시기 경제개발구를 개발하고 관리운영하는데서 나서는 몇가지 문제」2016(1), 43-45.

김영홍 [キム・ヨンフン] 「새 세기 산업혁명의 불길을 세차게 지펴올려 경제강국건설의 전화적국면을 열어 놓는데서 중요한 문제」2013 (3), 7-9.

김재서 [キム・ジェソ] 「경애하는 김정은동지의 령도를 높이 받들고 새 세기 산업혁명을 힘있게 밀고나가는것은 현시기 경제건설의 중요과업」2015(1), 6-9.

김정민 [キム・ジョン민] 「사회주의경제관리개선에서 당의 선군정치방식의 구현」2012(1), 7-8.

김진향 [キム・ジニャン] 「당의 령도를 보장하며 정치사업을 확고히 앞세우는것은 사회주의기업체의 경영권을 바로 행사하는데서 나서는 기본요구」2016(2), 5-6.

김철학 [キム・チョルハク] 「국제회계관습의 옳은 적용은 경제개발구활성화의 중요담보」2018(1), 48-49.

당경호 [タン・ギョンホ] 「경애하는 김정은동지께서 밝혀주신 우리식의 경제관리방법의 본질적특징」2014(2), 6-8.

라위훈 [ラ・ウィフン] 「새 기술의 연구개발과 활용을 적극 추동하는 경제관리방법을 확립하는것은 현시기 사회주의경제강국건설의 필수적요구」2017(3), 11-12.

류영철 [リュ・ヨン철] 「자강력제일주의는 경제강국건설의 성과를 담보하는 근본방도」2016(3), 3-5.

박철 [パク・철] 「자력갱생의 혁명방식을 구현하는것은 사회주의자립경제의 잠재력을 남김없이 발양시키기 위한 중요방도」2009(4), 10-11.

심동명 [シム・ドン명] 「경애하는 김정은원수님의 령도밑에 새 세기 산업혁명의 불길을 세차게 지펴올리는것은 과학기술의 힘으로 경제강국건설의 전환국면을 열어나가기 위한 중요방도」2013(3), 4-5.

안명훈 [アン・명フン] 「최첨단을 돌파하기 위한 투쟁을 힘있게 벌리는것은 희천속도의 기본요구」2010(3), 5-7.

원철남 [ウォン・철ナム] 「당이 제시한 새로운 전략적로선은 그 실현가능성이 확고히 담보된 현실적인 로선」2019년 (4), 9-10.

조웅주 [チョ・웅주] 「현시기 경제사업에 대한 지도와 관리를 개선하는데서 나서는 중요한 문제」2014(1), 4-5.

최성봉 [チェ・ソンボン] 「전략적경제관리방법의 필요성」2016(1), 11-12.



한금옥 [ハン・クモク] 「사회주의경쟁과 그 조직에서 나서는 중요한 문제」2016(1), 23-24.  
현철주 [ヒョン・チョルジュ] 「선군시대 사회주의경쟁의 특징」2013년 (2), 7-8.